

私費（学校徴収金）支出の増大は教育格差を拡大させます！

高校における私費増大問題

学校徴収金の上限を目安として設定しましょう！

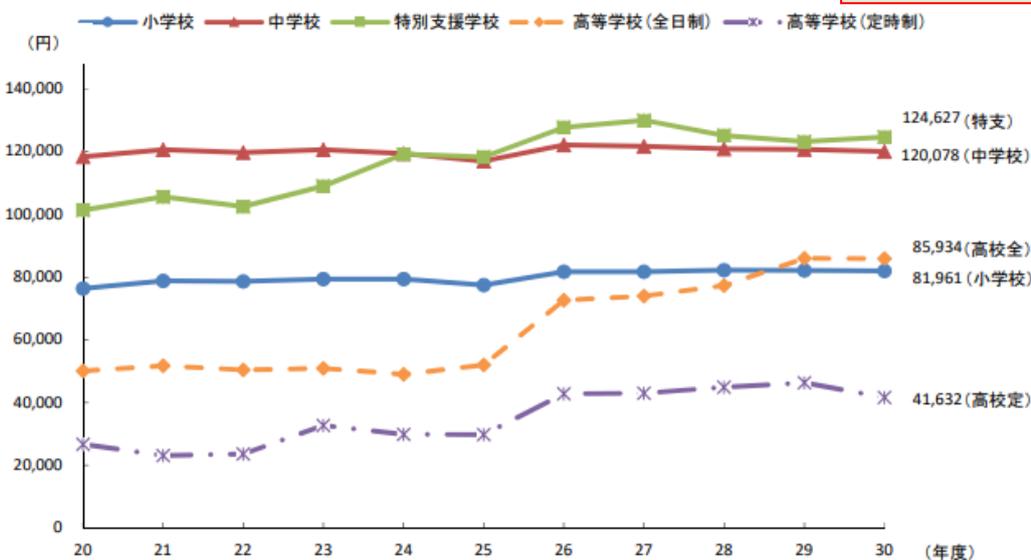
- 進路指導を教育産業が請け負うことが増加し、**私費負担が急速に増大**している。
（長野県には経年データがあるが、北海道には無い。）
- 便利なサービスはお金で解決する風潮が学校にある（多忙化も原因）。7人に1人が貧困であるという事実とそれに伴う困難を教員は理解できていない。結果、青天井に私費は増大する。
- 進路指導費として学校から提示されたら保護者は支払うしかない。
- GIGA スクール構想に伴う、約4万円もかかる一人一台端末の購入（BYOD）により、現状の教材購入（電子辞書など）を見直ししたとしても、2万円以上は私費負担が増大し、辞書、副教材等のコンテンツ、授業支援アプリ、保険やウイルス対策などのサービスを追加していくとさらに負担は増大する。
- 公教育には学校徴収金（私費）の上限目安が必要**である。進学校では模試などの経費で私費が高すぎて、生活困窮家庭の生徒にとって進学校への進学は壁が高くなる。

学校徴収金（長野県）の推移（北海道はデータ公表していない）

長野県教育委員会 HP より

私服の高校が半数の長野県でも現在年間8万5千円ほどとなっているが、10年で1.7倍に増大

図4 児童・生徒1人当たりの学校徴収金支出年額の推移

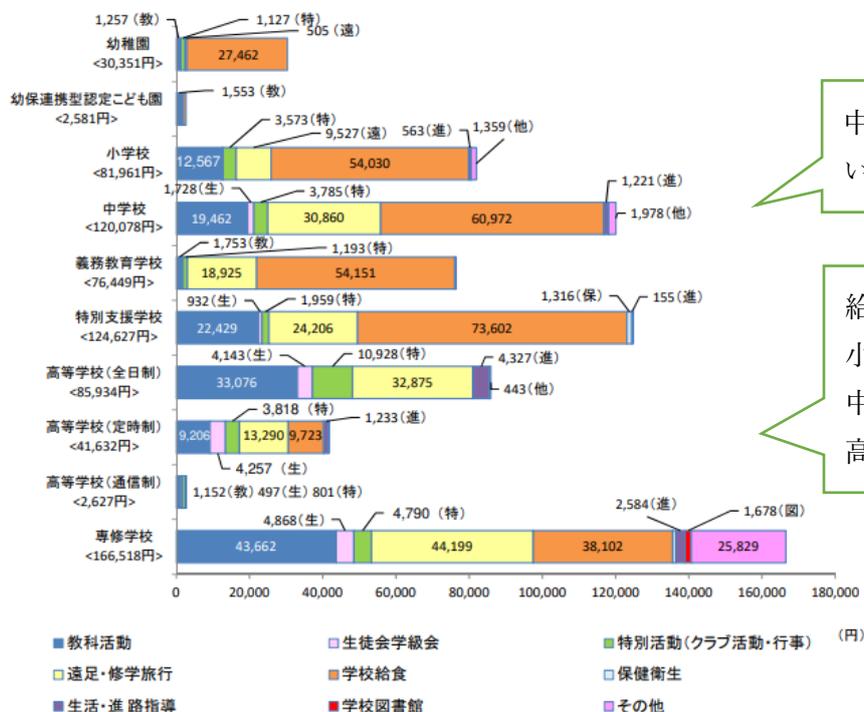


北海道でも学校徴収金の推移を公表しましょう！

平成 30 年度の児童・生徒一人当たりの学校徴収金支出年額（長野県・北海道はデータ公表していない）

長野県教育委員会 HP より

図3 児童・生徒1人当たりの学校徴収金支出年額(数値については表2参照)



中学校の学校徴収金が一番多い。(給食費が半分を占める)

給食費を差し引くと
 小学校 27,931円
 中学校 59,106円
 高校(全日制) 85,934円

大阪府の全日制高校における学校徴収金（京都大学大学院教育学研究科紀要 2012 より）

学校徴収金は進学校ほど増大する可能性があります。(模試などの進路経費)

	最小値	最大値	平均値	中央値
全学年の学校徴収金の合計額 (定時制高等学校、n=4)	61,510円	152,900円	96,178円	85,150円
全学年の学校徴収金の合計額 (全日制高等学校、n=35)	140,000円	235,500円	172,446円	167,000円

図表 4-5 学校徴収金等の金額についての基本統計量

	生徒会費+ 部活後援会費	学年費	修学旅行 積立金	その他の 積立金	その他	PTA 会費
最大値	7500円	85500円	140000円	53000円	50000円	12000円
最小値	4800円	21000円	50000円	0円	0円	8000円
平均	7003円	49866円	93886円	8455円	1999円	11237円
中央値	7500円	49000円	90000円	5000円	0円	12000円
標準偏差	706円	13188円	15933円	10229円	8447円	1235円
変動係数	0.10	0.26	0.17	1.21	4.23	0.11

図表 4-6 全日制高校における学校徴収金等の各項目の金額についての基本統計量